

学位論文要旨

学位論文題目：台日高齢者の就労と就労意識に関する研究

申請者氏名：范蓓怡（ハンペイイ）

本論文『台日高齢者の就労と就労意識に関する研究』は、東アジアに属している台湾と日本の高齢者の就労と就労意識に関する実証的な社会学研究である。本研究の目的は、2つある。第1は、台湾の高齢者の就労と就労意識を明らかにすることである。台湾の高齢者には伝統的な儒教倫理の影響で、家族は何よりも大切なものであるという価値意識が深く根付いており、そのことが人々の行動様式に大きな影響を及ぼしている。一方、近代化とともに、社会構造が変化し、高齢化社会に突入すれば、高齢者の就労が進むことは一般的である。しかし、台湾の高齢者は社会文化的背景と価値意識が関係し、積極的な就労行動を取らないうに、先進諸国と異なる独自の「早期定年退職」という社会現象が生じてきているなど、台湾の高齢者の就労行動を解明することである。第2は、台日高齢者の就労と就労意識を比較考察することである。近代化と少子高齢化が人々の行動様式と価値意識に及ぼす影響は必ずしも一様ではないが、欧米との類似性が高くなることを指摘し、東洋社会における親子関係の親密さを規定する社会的・文化的要因の重要性から、近代化が進んでいる日本社会の現実を踏まえ、台湾社会の将来を示唆することである。

第1章「台湾と日本における高齢者の就労現状」では、はじめに台湾と日本の高齢化の進展と家族構造・産業構造の変化を論述し、次に台湾と日本の（中）高齢者を対象とした雇用制度、定年制度、就労促進施策を述べ、少子高齢化という社会背景の中で、台日高齢者の就労現状を論じ、最後に台日高齢者の就労の特徴と問題点を指摘した。

第2章「高齢者の就労に関する先行研究」では、第1節「高齢者の就労とその関連要因に関する研究」で、老年社会学における高齢者の就労に関する理論を整理し、台日社会学者の高齢者就労・不就労に関する研究を考察した。高齢者の就労行動に影響を及ぼす理由として経済的な要因以外に、「生きがい」、「社会参加」、「健康維持」などの精神的な理由および「収入」、「学歴」、「居住状態」などの社会的な構造要因に関する研究を取り上げた。第2節「価値意識と仕事意識に関する研究」では、国際的な比較研究では文化的な面から比較考察することは重要で、台日高齢者の仕事に関する行動様式と価値意識との関係を述べた。第3節で「本研究の分析枠組」として、「就労状態（就労中・無職）」と「就労意欲（働きたい・働きたくない）」を軸にして、「就労意欲型」、「就労無欲型」、「無職意欲型」、「就労離脱型」という4つの就労意欲類型を区分した。

第3章「台湾における高齢者の就労と就労意識」では、屏東市の高齢者に対する実証的な調査結果を用いて、台湾における高齢者の就労行動と就労意識を分析した。就労中の高齢者には、「仕事」満足度が「全体的な生活」満足度に大いに影響を与えており、台湾の高齢者は経済的な要因で就労していることが明らかとなった。就労していない高齢者は雇用環境、子供に依存するという伝統的な価値意識と関係している。特に「引退老後観」と「就労行動」とは高い相関があり、彼らの行動様式は内向き（家族志向）である。類型別にみると、台湾では「無職意欲型」が最も多い。このタイプの就労に対する見方は肯定的であ

るが、伝統的な家族意識を持っているために、就労意欲を持っていても、なかなか積極的な就労行動を取らない。「就労意欲型」は就労に対する見方が最も肯定的であるために、意欲的に就労している。「就労無欲型」は伝統的な価値意識を強く持っているために、定年後の就労に対して否定的である。そのため、経済的な要因でやむをえず就労している。「就労離脱型」は近代的な価値意識を持っており、社会奉仕志向が強いために、職場活動よりも、積極的に地域社会活動に参加する傾向がある。

第4章「事例研究からみた台湾における高齢者の就労と就労意識」では、4つの就労意欲類型の違いを事例分析を通して詳細に検討した。親子別居はほとんどが「就労意欲型」と「就労無欲型」に属しているのに対して、親子同居は「無職意欲型」と「就労離脱型」に属している者が多い。親子同居・別居という居住状態は台湾の高齢者の就労・不就労に大いに影響を与えていることが明らかとなった。

第5章「日本における高齢者の就労と就労意識」では、山口市のシルバー人材センターと老人クラブに所属する高齢者に対する実証的な調査結果を用いて、日本における高齢者の就労行動と就労意識を分析した。類型別、所属別にみると、いずれも近代的な価値意識を持っており、顕著な差は見られなかった。また、日本においても、就労中の高齢者には、「仕事」満足度が「全体的な生活」満足度に大きな影響を与えていた。日本の高齢者は生きがい、健康の維持、社会的な要因で就労している。経済的に子供に依存する価値意識はほとんど見られないが、精神的には依存する価値意識がまだ残っている。類型別にみると、「就労意欲型」が最も多く、彼らの行動様式は外向き（職場・地域社会活動志向）であった。

第6章「台日高齢者の就労と就労意識の比較考察」では、台湾と日本の高齢者の就労と就労意識を比較分析した結果、近代化の進展に伴い、高齢者の行動様式と価値意識は内向き（家族志向）から外向き（職場・地域社会活動志向）へ移行していることが判明した。台湾の高齢者は伝統的な「扶養観」を持っているのに対して、日本の高齢者は近代的な「自立観」を持っている。価値意識、就労行動、生活満足度のいずれに対しても、台日の間に顕著な差異が見られる。台湾では「無職意欲型」に属している者が多く、日本では「就労意欲型」に属している者が多い。台日高齢者の生活満足度を規定する主な要因はともに「経済生活」満足度と「仕事」満足度である。類型別にみると、台湾では、就労行動、価値意識、生活満足度のいずれにも顕著な差が見られ、個人差が大きい。それに対して、日本では顕著な差は見られず、個人差が小さい。

第7章「結論と展望」では、近代化とともに、家族構造と価値意識が変化している中で、高齢者のライフスタイルと行動様式に多様な効果を及ぼすことから、その社会的・文化的な背景の差異に応じて、近代化の効果を的確に分析することができた。台湾では近代化と核家族化の更なる進展に伴い、親子の絆と依存度が弱くなり、家族を中心とした生活から職場活動、地域社会活動などに移行していく。また、教育の普及や平均寿命の伸びにつれ、高齢者自身が自己実現や健康の維持などの要因で職場活動に参加する傾向へ進んでいく。将来台湾は「就労意欲型」に属する高齢者が増えていくことなど、日本の少子高齢化の特徴に収斂していくことを展望した。